



2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月16日

上場会社名 Terra Drone株式会社 上場取引所 東
 コード番号 278A URL https://www.terra-drone.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳重 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 関 鉄平 (TEL) 03(6419)7193
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第1四半期の連結業績(2025年2月1日~2025年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	948	—	△283	—	△173	—	△149	—
2025年1月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年1月期第1四半期 △373百万円(—%) 2025年1月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	△16.00	—
2025年1月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2025年1月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年1月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2026年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2026年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社は、2024年7月25日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。2025年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	8,532	75.4	6,772	75.4		
2025年1月期	8,930	75.4	7,144	75.4		

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 6,431百万円 2025年1月期 6,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期	—	—	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,303	19.6	△610	—	△479	—	△392	—	△42.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) Terra DX Solutions株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年1月期1Q	9,319,700株	2025年1月期	9,319,700株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年1月期1Q	—株	2025年1月期	—株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年1月期1Q	9,319,700株	2025年1月期1Q	—株
------------	------------	------------	----

(注) 1. 2025年1月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年1月期第1四半期の期中平均株式数は記載していません。

2. 当社は、2024年7月25日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

2025年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年2月1日～2025年4月30日)におけるわが国経済は、堅調な成長を維持している一方、関税引き上げや移民抑制策、規制緩和などアメリカ新政権の政策動向の影響により先行き不安な状態が続いております。また、依然としてウクライナや中東などの地政学リスクの高まりも懸念され、不確実性が高まっております。このような世界情勢の中、当社グループが属するドローン業界は、土木・点検・農業分野を中心に活用範囲が拡大し、国内外問わず市場規模は急速に拡大しております。

当社グループは、当社及び連結子会社、持分法適用会社の計11社で構成されており、産業用ドローンを活用して社会課題の解決を目指す「ドローンソリューションセグメント」と、ドローンの運航管理システムであるUTM(Unmanned Aircraft System Traffic Management)プラットフォームの構築を通じて空のインフラ整備を目指す「運航管理セグメント」の2つのセグメントを有しています。

各セグメントにおける当第1四半期連結累計期間における経営成績は以下の通りです。

(ドローンソリューションセグメント)

当セグメントにおいては、全体としては堅調な成長が見られました。

測量事業は、国内およびサウジアラビアにおける案件が順調に進捗したことに加え、2025年3月に連結子会社化したTerra DX Solutions株式会社を通じて、災害復旧関連事業への参入も進めており、更なる成長を見込んでおります。

点検事業は、主力の点検サービスが堅調に推移したことに加え、自社開発の屋内点検用国産ドローン「Terra Xross 1」について、米国主要代理店との販売契約を締結し、本格的な販売開始も見込まれることから、今後の収益拡大に寄与する想定でおります。

農業事業は、期初の想定通りではあるものの、インドネシアにおいて農薬散布の対象となる害虫の発生件数が前年に比べ減少した影響等により、前年同期と比較して低調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は886百万円、セグメント損失(△)は△120百万円となりました。

(運航管理セグメント)

前連結会計年度に続き、経済産業省による「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」で2件のプロジェクトが採択されました。当社グループが有するUTMの導入実績や知見を活かし、中東地域におけるUTMの実証実験や活用調査を進めていく予定です。

また、Unifly NVでは、2025年4月に欧州を中心にドローンの規制・安全・飛行前の許可承認の取得に関するアドバイザー業務を行うEuroUSC Italia S.r.l.を連結子会社化いたしました。これにより、ドローン飛行における運航前のリスク評価から運航管理までを一気通貫で支援する統合プラットフォームの構築を目指しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は61百万円、セグメント損失(△)は△162百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は948百万円、売上総利益は423百万円、営業損失は283百万円、経常損失は173百万円、税金等調整前四半期純損失は175百万円となりました。法人税等合計が24百万円、非支配株主に帰属する四半期純損失が51百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純損失は149百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ878百万円減少しました。主な変動要因は、現金及び預金647百万円の減少、前渡金389百万円の減少となっております。

なお、固定資産は3,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円増加しました。主な変動要因は、有形固定資産252百万円の増加、投資有価証券197百万円の増加となっております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は合計で1,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少しました。主な変動要因は、リース債務43百万円の増加、買掛金75百万円の減少となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は合計で6,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円減少しました。主な変動要因は、利益剰余金149百万円の減少、為替換算調整勘定166百万円の減少、非支配株主持分69百万円の減少となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年3月14日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,633	3,498,454
売掛金及び契約資産	953,052	994,935
商品及び製品	204,876	216,393
仕掛品	12,971	9,054
原材料及び貯蔵品	268,561	260,677
その他	625,911	354,816
貸倒引当金	△25,469	△26,961
流動資産合計	6,185,537	5,307,369
固定資産		
有形固定資産	937,184	1,189,398
無形固定資産	446,991	473,809
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243,062	1,440,359
その他	157,971	166,635
貸倒引当金	△40,085	△45,075
投資その他の資産合計	1,360,949	1,561,920
固定資産合計	2,745,125	3,225,127
資産合計	8,930,662	8,532,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,801	157,106
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	129,946	128,629
契約負債	308,524	273,694
未払法人税等	54,839	32,328
有給休暇引当金	46,997	63,544
その他	392,118	395,062
流動負債合計	1,175,228	1,060,366
固定負債		
長期借入金	430,566	430,566
退職給付に係る負債	20,893	19,942
その他	158,993	249,202
固定負債合計	610,453	699,711
負債合計	1,785,682	1,760,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,348,554	1,348,554
資本剰余金	6,979,675	7,007,563
利益剰余金	△1,812,673	△1,961,770
株主資本合計	6,515,555	6,394,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,774	552
為替換算調整勘定	202,553	36,199
退職給付に係る調整累計額	605	572
その他の包括利益累計額合計	218,932	37,325
新株予約権	38,781	38,781
非支配株主持分	371,710	301,965
純資産合計	7,144,980	6,772,419
負債純資産合計	8,930,662	8,532,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 4 月 30 日)
売上高	948,113
売上原価	524,791
売上総利益	423,321
販売費及び一般管理費	706,671
営業損失(△)	△283,349
営業外収益	
補助金収入	172,778
その他	19,606
営業外収益合計	192,385
営業外費用	
為替差益	33,625
持分法による投資損失	38,150
その他	10,318
営業外費用合計	82,095
経常損失(△)	△173,058
特別利益	
固定資産売却益	2,186
特別利益合計	2,186
特別損失	
固定資産除却損	5,080
特別損失合計	5,080
税金等調整前四半期純損失(△)	△175,953
法人税、住民税及び事業税	22,130
法人税等調整額	2,085
法人税等合計	24,215
四半期純損失(△)	△200,168
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,072
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△149,096

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 4 月 30 日)
四半期純利益	△200,168
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△15,221
為替換算調整勘定	△112,088
退職給付に係る調整額	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△45,614
その他の包括利益合計	△172,944
四半期包括利益	△373,112
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△303,363
非支配株主に係る四半期包括利益	△69,749

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ドローン ソリューション セグメント	運航管理 セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	886,306	61,807	948,113	—	948,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	886,306	61,807	948,113	—	948,113
セグメント損失(△)	△120,727	△162,621	△283,349	—	△283,349

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	105,641千円